

大学院生プロジェクト型研究・研究成果報告書

研究代表者：横山 将（教育政策科学コース）

■ 研究題目
小規模高校への遠隔授業の推進に対する 教員の認識と授業観に関する質的研究 —配信パターンによる比較を通して—
■ 研究代表者・分担者（氏名、コース）
横山 将（教育政策科学コース・博士課程前期2年）
■ 研究成果概要（目的、実施内容、結果、今後の課題など）
<p style="text-align: center;">問題と目的</p> <p>少子化が進む日本において、高等学校の教育機会提供構造は転換期を迎えている。特に人口減少地域の小規模高校は、教員数等のリソースの制約から生徒の多様な学習ニーズへの対応が困難という課題を抱えている。この課題を解決するため、近年の教育政策においては遠隔授業を中心とした「連携型」の教育活動が推進されている。遠隔授業に関連する先行研究はその方法論や運用体制に焦点を当てるものが多く、実際に授業を担う高校教員が、この政策の推進をどのように認識し、遠隔で他校の生徒に対して授業を提供することによって、教員の「授業観」がどのように再構築されたのかという点については、十分な知見が得られていない。</p> <p>本研究は、小規模高校への遠隔授業の推進に対する教員の認識及び、遠隔授業への対応と授業観の再構築について、配信パターン（【センター型】／【拠点校型】／【小規模校間型】）による比較を通じて質的に明らかにすることを目的としている。</p> <p style="text-align: center;">研究方法</p> <p>本研究では、小規模高校の教育条件改善を目的とした、センター配信型や学校間連携型の遠隔授業の推進が従来の対面授業や「学校内完結型」の教育活動を前提としていた高校教員の意識変容につながるのではないかと考え、以下のリサーチクエスチョンを設定した。第一に「高校教員は小規模高校への遠隔授業の推進の在り方について、どのように捉えているのか」、第二に「高校教員は小規模高校の遠隔授業にどのように</p>

対応し、授業観をどのように再構築しているのか」である。これらを明らかにするため、小規模高校への遠隔授業に携わる高校教員へインタビュー調査を実施し、得られたデータを質的に分析した。

インタビュー調査に関しては、半構造化インタビューを実施するとともに、〈フェーズ1〉と〈フェーズ2〉の2段階の調査段階を設定した（詳細については以下表1参照）。データを分析する上で根幹となり得る〈フェーズ1〉では、より丁寧にデータを収集する必要性があり、アクセスのしやすさを対象者選定の条件とし、この段階で得られたデータを基にして〈フェーズ2〉の対象者を選定した。インタビューデータの分析方法としては、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下 M-GTA）を用いており、前述した2つのリサーチクエスチョンを M-GTA の分析テーマ1及び2として設定した。M-GTA は人間同士が直接やり取りする、プロセス的性格を持った社会的相互作用に関わる研究に適しているとされている（木下 2020）。本研究は、遠隔授業における経験や教員と生徒間及び各担当者間でのやり取りを通じて、遠隔授業に対する認識や授業観を再構築するプロセス的性格に焦点をあてたものであり、本研究にとっては M-GTA が適切な分析方法である。

表1 インタビュー調査対象者一覧

		【センター型】			【拠点校型】			【小規模校間型】		
〈フェーズ1〉	1	氏名	高校教員A	7	氏名	高校教員G	12	氏名	高校教員L	
		所属校	a 配信センター		所属校	X県 c 高校		所属校	X県 f 高校	
		教科	理科		教科	理科		教科	公民	
		実施日	2025年5月16日		実施日	2025年2月19日		実施日	2025年2月12日	
		インタビュー時間	69分 ² (対面)		インタビュー時間	40分(対面)		インタビュー時間	36分(対面)	
		2	氏名	高校教員B	8	氏名	高校教員H	13	氏名	高校教員M
		所属校	a 配信センター		所属校	X県 c 高校		所属校	X県 g 高校	
		教科	情報		教科	数学		教科	数学	
		実施日	2025年5月16日		実施日	2025年2月19日		実施日	2025年3月24日	
		インタビュー時間	69分 ² (対面)		インタビュー時間	58分(対面)		インタビュー時間	41分(対面)	
	3	氏名	高校教員C	9	氏名	高校教員I	14	氏名	高校教員N	
		所属校	a 配信センター		所属校	X県 d 高校		所属校	X県 h 高校	
		教科	地理歴史		教科	地理歴史		教科	数学	
		実施日	2025年5月16日		実施日	2025年3月17日		実施日	2025年4月25日	
		インタビュー時間	69分 ² (対面)		インタビュー時間	42分(対面)		インタビュー時間	44分(対面)	
〈フェーズ2〉	4	氏名	高校教員D	10	氏名	高校教員J	15	氏名	高校教員O	
		所属校	b 配信センター		所属校	Y県 e 高校		所属校	Y県 i 高校	
		教科	地理歴史		教科	数学		教科	商業	
		実施日	2025年6月30日		実施日	2025年6月17日		実施日	2025年7月9日	
		インタビュー時間	34分(対面)		インタビュー時間	38分 ² (オンライン)		インタビュー時間	54分(オンライン)	
		5	氏名	高校教員E	11	氏名	高校教員K	16	氏名	高校教員P
		所属校	b 配信センター		所属校	Y県 e 高校		所属校	Z県 j 高校	
		教科	数学		教科	数学		教科	商業	
		実施日	2025年6月30日		実施日	2025年6月17日		実施日	2025年7月23日	
		インタビュー時間	34分(対面)		インタビュー時間	38分 ² (オンライン)		インタビュー時間	42分(オンライン)	
	6	氏名	高校教員F							
		所属校	b 配信センター							
		教科	英語							
		実施日	2025年6月30日							
		インタビュー時間	32分(対面)							

分析と考察

1. 遠隔授業の推進に対する高校教員の認識に関する分析と考察

得られたインタビューデータに対して、分析テーマ1「高校教員は小規模高校への遠隔授業の推進の在り方について、どのように捉えているのか」による分析をおこなった。その結果として、遠隔授業に携わる高校教員は、遠隔授業の必要性や小規模高校存続の必要性等の政策的意義について、おおむね理解していることが明らかとなった。さらに遠隔授業に携わることは、小規模高校の生徒の学習を都道府県規模でどのように保障していくのかという意識につながり、公立の高校教員としての視座を高められる可能性についての示唆も得ることができた。また、教育委員会との関わりについては、高校教員が肯定的に捉えている側面と否定的に捉えている側面があることが明らかとなった。

配信パターンによる比較としては、「同僚性」（紅林 2007）や負担感という視点で捉えた際に、所属する組織内に同じく遠隔授業を担当する教員が多ければ多いほど、「同僚性」が高まり、負担感が少なくなることが考えられる。遠隔授業を担当する教員の人数の多寡については、【センター型】>【拠点校型】>【小規模校間型】となっており、3つの配信パターンのなかでは【センター型】が、遠隔授業に関わる「同僚性」が最も高く、負担感が最も少ないといえる。このような状況が〈組織全体としてのモチベーションの高さ〉、〈授業研究に特化した働き方〉、〈配信担当教員間での情報共有〉等の【センター型】のメリットにつながっていることが明らかとなった。

一方で、【小規模校間型】の場合、配信担当教員が1名のみであることが多く、その教員が休暇等の事情で遠隔授業を担当できない際に、その代替の教員をあてがうことは難しい状況であった。配信担当教員以外が、遠隔授業に即座に対応することは難しく、担当教員に不測の事態が生じたときにどうするのかまでを想定した体制は構築できていないことが明らかとなった。よって、所属校内で〈配信担当教員間での情報共有〉はできないため、遠隔授業に関しての「同僚性」を高めることはできず、「個業化」してしまう傾向が伺えた。小規模の学校ほど、「教育活動が個別教員に拡散し、それぞれが自己完結型に遂行することで存立している状況」（佐古 2006）そのものになっていることが、この遠隔授業の推進に関わる小規模高校においても指摘できる。

ただ、「同僚性」や負担感という視点で捉えた際に、【センター型】には劣るといえる【拠点校型】・【小規模校間型】においても、配信校と受信校の両生徒が同時に受講する合同授業型遠隔授業への期待があることやその可能性についての示唆を得ることができた。

2. 遠隔授業に対する高校教員の対応と授業観の再構築に関する分析と考察

得られたインタビューデータに対して、分析テーマ2「高校教員は小規模高校への遠隔授業にどのように対応し、授業観をどのように再構築しているのか」による分析をおこなった。その結果、『授業観の再構築』に関わる意識変容プロセスを明らかにすることができた。遠隔授業は、学習指導の面でも生徒指導・生徒理解の面でも、教師の専門性の一つとされる「教育的タクト」(van Manen 1991)が発揮しづらい状況になっているといえる。「教育的タクト」とは、教師が予期せぬ教育的状況に直面した際、学習者の微妙な変化や意図を読み取り、その成長に資する機転の利いた、適切な応答を即座に行う能力を指す。遠隔授業においては、学習者の表情や雰囲気、非言語的なサインの多くを察知することが制限されるため、瞬間的に察知し応答するというタクトの中核的な機能が強く制約を受けることになる。例えば学習指導において、〈学習活動の見取りに対する不安〉は従来の対面授業で可能であった、生徒の様子を見取りながら、「教育的タクト」を発揮し、即興的に説明の仕方等を変更することは難しいということにつながっている。生徒指導・生徒理解においても、〈生徒理解に関わる情報共有の難しさ〉があるため、事前に配慮をすべき生徒の情報共有ができていたとしても、当日の生徒の状況を把握することが難しい。高校教員は、所属校で対面授業を行う生徒たちの情報に関しては、日頃から職員室内で共有をしており、生徒一人ひとりのその日の状況に応じて、「教育的タクト」を発揮して、その都度配慮を行うなど、授業展開の工夫をしているが、遠隔授業においてそれは難しい。

このような「教育的タクト」を発揮することが難しい状況において、高校教員が生徒の〈学びに向かう力と学びの深さの追求〉をした結果が、〈生徒主体の学習活動の促進〉や〈授業設計の精緻化〉等の『授業観の再構築』につながったと考えることができる。「教育的タクト」を発揮しづらい遠隔授業においては、生徒の様子を見取りながら、即興的に学習活動を変更したり、それに応じて見取りの場を設定したりすることは難しい。よって、授業の準備段階において、生徒の学習状況を細かく想定しながら、教材の精査や要点の整理、授業運営における時間管理の徹底等を行い、〈授業設計の精緻化〉を図っていることが明らかとなった。これはまさに『授業観の再構築』を図りながら、授業改善を実現している姿ということができる。

さらに、遠隔授業において、従前の対面授業の枠組みを超えて《授業スタイルの模索》を行い、教員自身が授業改善に向けて「変容的学習」(Mezirow 2012)をすることが肝要であり、この既存の枠にとらわれない『授業観の再構築』が高校教員の資質・能力の育成にもつながるという示唆を得ることができた。その一方で、教育活動が「個別化」し、より負担がかかる【小規模校間型】高校教員には、この「変容的学習」を求めることは酷であり、『遠隔授業への対応』のなかで〈持続可能性の追求〉という概

念が抽出されたことも明らかとなった。また、インタビューデータを踏まえると、本研究の対象である〔同時双方向型遠隔授業〕は、事前に教員が録画した授業動画を生徒が視聴する〔オンデマンド型〕と従来の〔対面授業〕との中間に位置づけられるともいえる。

本研究の意義

〔同時双方向型遠隔授業〕の推進と『授業観の再構築』の関係性（分析テーマ1×分析テーマ2）

『授業観の再構築』を図る上では、【センター型】における〈組織全体としてのモチベーションの高さ〉、〈授業研究に特化した働き方〉、〈配信担当教員間での情報共有〉等のメリットが本研究では明らかとなった。これは【センター型】の中核をなす遠隔授業配信センターが、授業の配信のみにとどまらず、研修等のセンター的役割を一層強化し、『授業観の再構築』を含めた教員の資質・能力の育成に寄与する必要性を示していると本研究では考えている。本研究で明らかにしたとおり、遠隔授業に携わることは授業改善に向けた『授業観の再構築』につながる可能性を秘めていることから、これらの研修は遠隔授業担当教員はもちろんのこと、担当外の教員にも広めていくことも視野に入れるべきである。そして、これらの研修を通して、教員の資質・能力を育成した上で、【拠点校型】や【小規模校間型】といった学校間連携型の教育活動につなげていくことが肝要である。現状としては、負担感の大きい【拠点校型】や【小規模校間型】の高校教員が、〈組織全体で協働することの難しさ〉を感じながらも、「教員個々人の創意工夫」（服部 2017）によって、『遠隔授業への対応』に尽力している様子が伺えた。『遠隔授業への対応』から既存の枠にとらわれない『授業観の再構築』に結びつけるためには、「教員個々人の創意工夫」のみでは限界があり、配信センターを中心とした研修の機会を幅広く提供することが各都道府県教育委員会には求められるはずである。【拠点校型】や【小規模校間型】の学校間連携型には、【センター型】ではできない合同授業（学校間交流）を実施できるメリットがあり、携わる高校教員もそれを強く認識していた。だからこそ、一定程度の研修を受けた高校教員が、各学校で中核的役割を果たし、学校間連携型を推し進めていくことが理想であると本研究では考えている。

さらに、本研究で対象としている〔同時双方向型遠隔授業〕は、事前に教員が録画した授業動画を生徒が視聴する〔オンデマンド型〕と従来の〔対面授業〕との中間に位置づけられるとも本研究では考えている。このことは、〔同時双方向型遠隔授業〕を実施することで得られる知見が、〔オンデマンド型〕と〔対面授業〕それぞれに好影響を与えることを意味している。〔オンデマンド型〕に関しては、不登校生徒対応等で今後より必要性が増していくことも予想できる。今後はすべての高校教員が、これら3

つの授業タイプへの対応が求められることから、「同時双方向型遠隔授業」に関する研修を広めていくべきであるといえる。

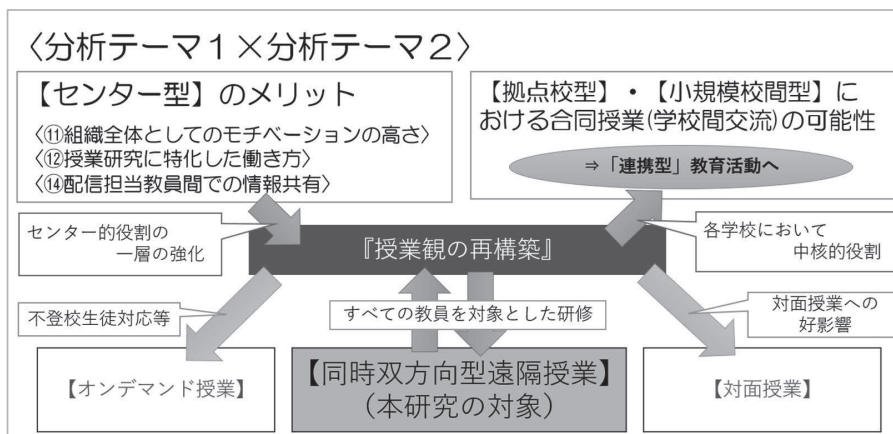


図1 分析テーマ1 × 分析テーマ2

本研究の限界と今後の課題

本研究の限界と今後の課題としては以下の点が挙げられる。

- ①遠隔授業実施に関わる教育予算についての量的分析はできていない点
- ②政策立案側へのインタビュー調査等の質的分析はできていない点
- ③遠隔授業に携わった高校教員の授業が実際にどのように変容したのかについて、モニタリング調査やそれに伴う量的分析はできていない点
- ④遠隔授業を受講した学習者（生徒）側へのインタビュー調査等の質的な分析はできていない点

①と②は分析テーマ1に関わる事柄、③と④は分析テーマ2に関わる事柄となっている。小規模高校の教育条件改善に向けた「連携型」の教育活動を推進していくためにも、より適した分析枠組みでのさらなる研究が必要となってくる。これらの点については、今後の課題としたい。

参考文献

服部憲児・郭暁博・西川潤(2017)「教育施策の効果検証のための質的測定方法の開発に関する研究—教員が実感した変化に注目して—」『地域連携教育研究』第1巻、23-39頁。

Jack Mezirow (1991)『Transformative Dimensions of Adult Learning』Jossey-Bass

木下康仁 (2020)『定本 M-GTA 実践の理論化をめざす質的研究方法論』医学書院。

紅林伸之（2007）「協働の同僚性としての《チーム》：学校臨床社会学から」『教育学研究』第74巻2号、174-188頁。

Max van Manen（1991）『The Tact of Teaching: The Meaning of Pedagogical Thoughtfulness』State University of New York Press (SUNY Press)